

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 志記 壮一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 志記 壮一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,628	8,230	20,975
経常利益 (百万円)	698	495	980
四半期(当期)純利益 (百万円)	760	288	593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	608	444	680
純資産額 (百万円)	31,058	31,276	31,129
総資産額 (百万円)	36,421	36,790	36,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.91	4.89	10.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.3	85.0	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,226	93	3,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	402	104	4,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	296	48
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,313	7,588	7,678

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	2.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期、第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気回復基調に転じているものの、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。欧州においては、ウクライナや、中東における地政学的リスクが経済において大きな影を落とし、不安定な展開を見せておりました。また、新興国においては、景気は減速気味に推移し、不透明感を伴う状況を見せておりました。我が国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、増税に伴う実質所得減による消費抑制、輸出低迷の影響から景気後退を懸念する状況が見られます。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を継続して推し進めてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門においては、Scanner Radio（スキャナーラジオ）及びCB無線機器の、北米、欧州における更なる市場シェア拡大が進みました。一方、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、継続的に販売活動を展開したものの、市場での需要が頭打ちとなり、伸び悩みました。なお、不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,230百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業利益431百万円(同29.9%減)、経常利益495百万円(同29.1%減)、四半期純利益288百万円(同62.1%減)となりました。四半期純利益が減少した主な理由は、減損損失を212百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は7,338百万円(前年同四半期比35.9%減)となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場において、Business Phone(ビジネスフォン)の売上が好調に推移したものの、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の販売数量が減少し、当部門全体では売上台数52万台(前年同四半期比75.3%減)、売上高1,928百万円(同63.7%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場におけるScanner Radio（スキャナーラジオ）や、欧州市場や北米市場におけるCB無線機器が好調に推移したものの、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数68万台（前年同四半期比10.5%減）、売上高4,838百万円（同13.9%減）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、地上デジタルチューナーの販売単価が低下し販売台数が落ち込んだものの、車載用モニターの販売台数が好調であったことから、売上台数3万台(前年同四半期比51.8%減)、売上高344百万円(同4.6%増)となりました。

《不動産事業》

当事業では、不動産物件の販売売上、賃貸売上がともに好調に推移したことから、売上高777百万円(前年同四半期は17百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は16,138百万円(前期末比772百万円増)となりました。これは、主として商品及び製品が797百万円、原材料及び貯蔵品が312百万円、繰延税金資産が59百万円、その他が47百万円、受取手形及び売掛金が20百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が461百万円、仕掛品が62百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,652百万円(同112百万円減)となりました。これは、有形固定資産が118百万円増加し、無形固定資産が231百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,790百万円(同660百万円増)となりました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は5,425百万円(前期末比496百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が792百万円、未払法人税等が135百万円、それぞれ増加し、短期借入金が338百万円、未払費用が70百万円、製品保証引当金が14百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は89百万円(同17百万円増)となりました。

この結果、負債合計は5,514百万円(同513百万円増)となりました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は31,276百万円(前期末比147百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が287百万円、為替換算調整勘定が164百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し7,588百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は93百万円(前年同四半期は1,226百万円)となりました。主な増加は、仕入債務の増加679百万円(同529百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益382百万円(同803百万円)、減価償却費307百万円(同370百万円)、減損損失212百万円、売上債権の減少75百万円(同609百万円)であります。主な減少は、たな卸資産の増加859百万円(同844百万円の減少)、固定資産除売却益260百万円(同87百万円)、為替差益222百万円(同307百万円)及び法人税等の支払額29百万円(同58百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は104百万円(同402百万円の減少)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入274百万円(同92百万円)、主な減少は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出171百万円(同498百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は296百万円(同6百万円)となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入371百万円、主な減少は、短期借入金の返済による支出371百万円、配当金の支払額294百万円(同0百万円)であります。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は239百万円となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、従業員数が188名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		63,140		35,999		74

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルスモール キャップバリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,379	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,341	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,252	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,088	1.72
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	1,000	1.58
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字 上続町18-2	837	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	824	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	720	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	661	1.04
計		14,182	22.42

(注) 1 上記のほか、自己株式が 4,279千株(6.77 %)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,341千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,252千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 661千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,267,000	58,267	同上
単元未満株式	普通株式 593,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,267	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,279,000	-	4,279,000	6.77
計	-	4,279,000	-	4,279,000	

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,049	7,588
受取手形及び売掛金	3,538	3,558
商品及び製品	2,119	2,916
仕掛品	441	379
原材料及び貯蔵品	703	1,015
繰延税金資産	62	121
その他	536	583
貸倒引当金	82	22
流動資産合計	15,366	16,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,485	3,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,571	1,554
工具、器具及び備品（純額）	327	351
土地	12,330	12,351
建設仮勘定	715	740
有形固定資産合計	18,428	18,546
無形固定資産	709	478
投資その他の資産		
投資有価証券	659	697
その他	1,083	1,113
貸倒引当金	115	182
投資その他の資産合計	1,627	1,628
固定資産合計	20,764	20,652
資産合計	36,130	36,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	2,021
短期借入金	876	538
未払費用	1,475	1,405
未払法人税等	496	631
賞与引当金	161	153
役員賞与引当金	11	12
製品保証引当金	57	43
その他	624	622
流動負債合計	4,929	5,425
固定負債		
その他	72	89
固定負債合計	72	89
負債合計	5,001	5,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,394
自己株式	7,324	7,326
株主資本合計	41,573	41,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	10,452	10,288
その他の包括利益累計額合計	10,444	10,288
純資産合計	31,129	31,276
負債純資産合計	36,130	36,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,628	8,230
売上原価	7,957	5,731
売上総利益	3,671	2,499
販売費及び一般管理費	1 3,056	1 2,068
営業利益	615	431
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	1	1
為替差益	21	30
持分法による投資利益	30	1
その他	58	32
営業外収益合計	116	72
営業外費用		
支払利息	3	3
附帯税	20	-
その他	10	5
営業外費用合計	33	8
経常利益	698	495
特別利益		
固定資産売却益	90	265
事務所移転費用戻入益	18	-
特別利益合計	108	265
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
減損損失	-	212
特別退職金	-	101
事務所移転費用	-	19
賃貸借契約解約損	-	32
その他	-	10
特別損失合計	3	378
税金等調整前四半期純利益	803	382
法人税、住民税及び事業税	33	141
法人税等調整額	10	47
法人税等合計	43	94
少数株主損益調整前四半期純利益	760	288
四半期純利益	760	288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	760	288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	143	128
持分法適用会社に対する持分相当額	13	36
その他の包括利益合計	152	156
四半期包括利益	608	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	444
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803	382
減価償却費	370	307
減損損失	-	212
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	3	3
為替差損益（は益）	307	222
固定資産除売却損益（は益）	87	260
持分法による投資損益（は益）	30	1
売上債権の増減額（は増加）	609	75
たな卸資産の増減額（は増加）	844	859
仕入債務の増減額（は減少）	529	679
その他	391	194
小計	1,280	115
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	58	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280	127
有形固定資産の売却による収入	92	274
無形固定資産の取得による支出	218	44
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	371
長期借入金の返済による支出	5	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	0	294
担保預金の払戻による収入	-	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	891	90
現金及び現金同等物の期首残高	9,417	7,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,313	1 7,588

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
研究開発費	393百万円	239百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,313 百万円	7,588 百万円
現金及び現金同等物	10,313 百万円	7,588 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,447	17	11,464	164	11,628		11,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,447	17	11,464	164	11,628		11,628
セグメント利益又は 損失()	750	15	735	120	615		615

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,338	777	8,115	115	8,230		8,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,338	777	8,115	115	8,230		8,230
セグメント利益又は 損失()	397	50	447	16	431		431

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「不動産事業」について重要性が増したため、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度より「ゲーム事業」として区分しておりました主にソーシャルゲームの提供については、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、無形固定資産に含まれるスマートフォン向けソーシャルゲームについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては212百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	760	288
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	760	288
普通株式の期中平均株式数(株)	58,878,864	58,864,732

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。